

平成28年度 基本施策評価シート（部別）

| | |
|-------|--------------------|
| 基本目標 | 経営的視点にたった行財政運営の推進 |
| 基本方針 | 経営的視点の行財政運営がなされるまち |
| 基本施策名 | 開かれた市政の推進 |

| | | | |
|-----|-------|----|------|
| | 所属 | 職名 | 氏名 |
| 作成者 | 秘書広報課 | 課長 | 上條芳敬 |
| 評価者 | 政策部 | 部長 | 小林弘 |

1 基本施策に対する基本姿勢

| | |
|--------------------|--|
| 現状 | 平成25年に行った市情報化計画策定のためのアンケート結果によると、市政情報の入手先として広報紙が約8割、市ホームページの認知度が約6割となっている。一方で、アナログ防災行政無線放送の終了や、スマートフォンの普及など広報媒体や情報機器等も年々、伸展してきており、市民の市政への参加を促すためには、広報紙、ホームページ、また、音声による情報発信を中心に多様な媒体を使い、市民へ迅速かつ分かりやすい情報提供に努める必要がある。 |
| 基本方針 (目指すべき方向性) | 広報紙やホームページ、防災行政無線などの多様な広報媒体を活用し、内容の充実を図り市民へ迅速かつ分かりやすい情報提供に努め、活発な広報活動を推進します。 また、市民の市政への参加促進につながるようなさまざまな情報提供に努めます。 |

2 施策指標

| 指標 | 単位 | (設定時) | 目標値 | H26 | H27 | H28 | 達成率 | 進捗状況 | 所管課 |
|------------------|----|---------|---------|-----|---------|---------|------|------|-------|
| 市のホームページへのアクセス件数 | 件 | 631,400 | 640,000 | | 662,329 | 476,222 | 74.4 | 停滞 | 秘書広報課 |

| | |
|--------------|---|
| 施策指標の進捗状況と分析 | 市ホームページを平成28年3月にリニューアルした。併せてCMS（ホームページコンテンツ管理システム）も更新し、平成28年4月から本格運用し、各課から市政情報を積極的に発信し、市民が必要な情報を入手できるよう努めている。 市ホームページ（トップページ）へのアクセス件数については、平成28年度は、目標値の74.4%となっており達成していないが、リニューアルによりアクセス解析方法が変更したことによるものである。 |
|--------------|---|

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

| No | コード | 事務事業名 | 所管課 | 事業費 | | | | | 事務事業の状況 | | | | 重点化 | |
|----|---------|-------------|--------|-----|-----|------------|------------|------------|-------------|------|-----|------|-----------|-----|
| | | | | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 合計 | 事業区分 | 新/継 | 終期 | | 方向性 |
| 1 | 0102155 | 広報発行事業 | 秘書広報担当 | | | 33,125,254 | 36,557,000 | | 69,682,254 | 定型業務 | 継続 | 期限なし | 現状維持・事務改善 | |
| 2 | 0102160 | インターネット広報事業 | 秘書広報担当 | | | 6,770,736 | 6,771,000 | 6,771,000 | 20,312,736 | 定型業務 | 継続 | 期限なし | 現状維持・事務改善 | |
| 3 | 0102165 | 広報ラジオ番組放送事業 | 秘書広報担当 | | | 8,424,000 | 9,024,000 | 9,024,000 | 26,472,000 | 定型業務 | 継続 | 期限なし | 現状維持・事務改善 | |
| 合計 | | | | | | 48,319,990 | 52,352,000 | 15,795,000 | 116,466,990 | | | | | |

| | |
|-------------------------|--|
| 事務事業量とコスト (費用対効果)の分析 | 市政情報を広報紙に集約することで、市政情報の効率的な発信と、配布委託料や印刷経費の削減を図った。市ホームページリニューアルおよびシステム更新により、市民に分かりやすくなるとともに、職員の更新方法も容易となり事務の軽減が図られた。広報ラジオ番組では、各課から135件の放送依頼を受け、アナログ防災行政無線放送に代わる音声の広報媒体として市政情報を発信した。広報紙・市ホームページによる広告料収入は、3,237,000円（前年度比：+269,792円）となり自主財源の確保を図ることができた。 |
| 重点化事務事業の考え方 | |
| 縮減・廃止事務事業の考え方 | |
| 総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含) | 多様な広報媒体を活用し、市政情報を分かりやすく伝えることで、市民への説明責任を果たすとともに市政への市民参画を図ることができた。 平成29年度は、市民意向調査を行い、広報制度に関する満足度やニーズを具体的に把握し、広報媒体ごとに見直しを行い、広報委員制度を活用しながら効果的な広報活動を展開し、市民の広報制度に対する満足度を高め、開かれた市政の推進を図っていく。 |